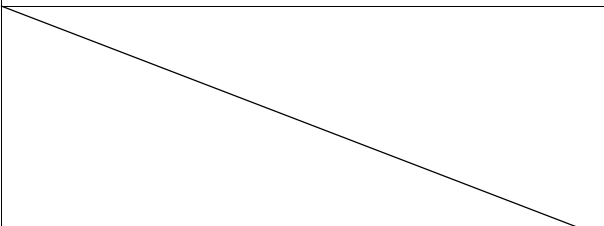


## 製造事業者物価高騰対策支援事業（第2弾） 申請マニュアル

### ◇申請書類提出内容

<input type="checkbox"/> 製造事業者物価高騰対策支援金支給申請書（第1号様式）	
<input type="checkbox"/> 申請者の印が押されている（社印の場合は代表者印が必要）	
<input type="checkbox"/> 事業内容（業種）が日本標準産業分類の大分類に規定する「製造業」に該当する	
<input type="checkbox"/> 「2 製造に係る原材料，燃料又は資材経費の上昇率」の「対象月」に， <b>令和7年4月1日から令和8年3月31日のいずれかの月</b> が記載されている	
<input type="checkbox"/> 「2 製造に係る原材料，燃料又は資材経費の上昇率」の「基準月」に， <b>令和7年4月1日から令和8年3月31日のいずれかの月</b> が記載されている	
<input type="checkbox"/> 「3 事業収入額及び支援金申請額」の「事業収入額」が1千万円を超えている	
<input type="checkbox"/> 「3 事業収入額及び支援金申請額」の「事業収入額の対象決算期」が直近の決算期を含む3年間で1番多い金額を記載している	
<b>【添付書類】</b>	
法人	個人事業主
対象となる決算期の以下の書類	対象となる決算期の以下の書類
<input type="checkbox"/> 法人税確定申告書 別表一（1枚目）	<b>【青色申告の場合】</b>
<input type="checkbox"/> 法人事業概況説明書（両面）	<input type="checkbox"/> 確定申告書B 第一表
<input type="checkbox"/> 損益計算書	<input type="checkbox"/> 所得税青色申告決算書（1～2ページ）
<input type="checkbox"/> 受信通知書（e-tax申請の場合）	<input type="checkbox"/> 損益計算書
	<input type="checkbox"/> 受信通知書（e-tax申請の場合）
	<b>【白色申告の場合】</b>
	<input type="checkbox"/> 確定申告書B 第一表
	<input type="checkbox"/> 収支内訳書（1～2ページ）
<input type="checkbox"/> 受信通知書（e-tax申請の場合）	
対象となる原材料，燃料又は資材の支払いが分かる書類（領収書・納品書・明細書・帳簿 等）	
<input type="checkbox"/> ・原材料，燃料又は資材の単価経費の記載がある（写しをとり受領）	
<input type="checkbox"/> ・令和7年4月1日から令和8年3月31日（対象月）のいずれかの月の書類である	
<input type="checkbox"/> ・令和7年4月1日から令和8年3月31日（基準月）のいずれかの月の書類である	
<input type="checkbox"/> 誓約書（第2号様式）	
<input type="checkbox"/> 申請者の印が押されている <b>※第1号様式の申請書と同じ印であること</b>	
<input type="checkbox"/> 市税に係る「完納証明書」	
<input type="checkbox"/> 申請日の直近1か月前以降に取得したもの。写しは不可。	
<input type="checkbox"/> 事業計画書（第3号様式）	
<b>※新規開業や休業等により，売上や原材料費等の実績がない又は変動がある事業者のみ提出</b>	
<input type="checkbox"/> 売上高，経費の積算根拠が明確に記載されている。	
<input type="checkbox"/> 製造事業者物価高騰対策支援金請求書（第5号様式）	
<input type="checkbox"/> 申請者の印が押されている <b>※第1号様式の申請書と同じ印であること</b>	
<input type="checkbox"/> 請求日（右上）・決定通知書日・文書番号（中段）が空欄になっている	
<input type="checkbox"/> 振込先情報が記載されている <b>※申請者及び法人と同一の名義であること</b>	
<input type="checkbox"/> 事業活動の実態を証する書類 <b>※前年分の確定申告書で，事業所名・所在地が分かる場合は不要</b>	
・定款 ・登記事項証明書（3ヶ月以内に取得） ・開業届 等	